

2009年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

- ①行政サービス制限条例を定めていますか。
 定めている 検討中である 定める予定がない

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

- ①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。
 ない ある→実施年月(H15 年 4 月)2008年度実績(14)件(122,310)円
- ②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。
 ない ある→実施年月(年 月)2008年度実績()件()円

③介護給付費準備基金について

- 1)第3期介護給付費準備基金最終残高(25,384,000)円 2)第4期への繰入額(12,500,000)円
 3)全額繰り入れなかった場合、その理由をお書きください。

見込みを上回る急激な介護給付費の伸びや保険料の収納不足等に対応するため、一定額を保有することとしました。

- ④2008年度の困難事例のうち、措置対応した件数は何件ありますか。 0)件
 ⑤特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (25)人(平成 21 年 9月現在)
 ⑥地域密着型サービスの2008年度実績、2008年度及び2009年度計画をご記入ください。

現在、認知症対応型共同生活介護事業所1ヵ所・認知症対応型通所介護事業所1ヵ所です。
2009 年度には、認知症対応型共同生活介護事業所を併設した小規模多機能型居宅介護事業所1ヵ所を開設予定です。

- ⑦住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。
 実施している → 実施年月日(年 月 日) 2008年度実績()件
 検討中である 実施の予定がない
- ⑧福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。
 実施している → 実施年月日(年 月 日) 2008年度実績()件
 検討中である 実施の予定がない
- ⑨高齢者福祉施策について

1) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週2回(水・金)昼
	1日平均利用者数(2008年度)	総延べ食事数(5,892)食÷年間配食日数(98)日＝ 1日当たり平均(60)食
	1食あたりの利用者負担額	300 円
会食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2008年度)	
	1食あたりの利用者負担額	

2) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
対象事業の名称	ゴミだしサーポーター事業
対象者の要件	高齢者または、障害者のみの世帯
1ヵ月平均利用者実数(2008年度)	6世帯

3. 子育て支援策 ※2009年9月1日現在をご記入ください。

- ①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

7・8・9歳、小学校1～3年生、通院医療費の自己負担額
10月からは、小学校5年生まで通院医療費の自己負担額を拡大

- ②妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

- 1)産前の健診(14)回 産後の健診(0) 妊婦歯科検診(0～3 希望者)回
2)助成額(超音波は除く)
産前14回の合計助成額(超音波は除く) (84,720)円
3)超音波検査
助成回数 (1)回 1回当たり助成額(5,500)円
対象年齢 (○)年齢制限なし ()35歳以上

- ③就学援助

- 1)保護者への広報はどのようにしていますか。
学校では (○)入学説明会 ()入学式 ()始業式
そのほか、実施している広報活動をご記入ください。

3月1日号の広報紙で周知している。

- 2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(1.3)倍
そのほか

- 3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

- ・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ()円
・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ()円

- 4)申請書の受付先 (○)市町村窓口 ()学校 ()市町村窓口と学校のどちらも可
5)支給方法 ()保護者への現金現物 (○)保護者の銀行口座に振り込み
6)支給回数 (3)回/年

4. 国民健康保険 ※2009年8月1日現在をご記入ください。

- ①保険料(税)の軽減・減免制度

- 1)低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

7割軽減 総所得 ≤ 330千円
5割軽減 330千円 < 総所得 ≤ 330千円 + 245千円 × 納税義務者を除く被保険者の人数
2割軽減 330千円 < 総所得 ≤ 330千円 + 350千円 × 納税義務者を除く被保険者の人数

- 2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

- ②資格証明書

- 1)資格証明書は発行していますか。 ()発行していない (○)発行している→(4)世帯
2)資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。
(○)必ず面談している ()面談がなくても交付する場合がある
()その他 []

- 3)資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どもについて(2009年6月1日現在)

資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どものいる世帯数・子ども数
世帯数(0)世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人
上記のうち、短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数
世帯数(0)世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人

- 4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。
- () 国の基準どおり実施している
- () 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
- () 義務教育終了前までの子どものいる世帯
- () 障害者医療費助成制度の対象世帯
- () 母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
- () 病弱者のいる世帯
- () 次の場合は、交付対象から除外している。

③ 短期保険証

- 1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)
- ・1カ月以内()枚 ・2カ月()枚 ・3カ月()枚 ・4カ月()枚
- ・5カ月()枚 ・6カ月(142)枚 ・1年()枚
- ・その他()
- 2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

滞納額 10 万円以上

- 3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。
- () 通常の保険証と同じ
- () 通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

④ 保険料(税)滞納者への制裁措置

- 1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2008年度)

8件、4,676,675 円、預金

- 2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2008年度)

- 3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。
- () 委託していない () 検討中である () 委託している →委託先()

⑤ 正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は (0) 件

⑥ 国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。
- () 実施している () 検討中である () 実施の予定がない
- 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。
- () 設けている () 検討中である () 設けていない
- 3) 2008年度の減免件数 () 件 減免金額 () 円

5. 障がい者施策

- ① 障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担について、独自の軽減制度を設けていますか。

- () 国制度と同じ
- () 独自の負担軽減制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

- ② 地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度や、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

- () 国制度と同じ
- () 独自の負担軽減・補助制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

利用料の軽減制度として、障害福祉サービスと合算して負担上限月額を設けている(日常生活用具は除く)

6. 健診事業

①自己負担金・実施期間・実施方式（2009年度）

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診		個別と集団	2,000	5月～12月	0	12	
がん検診	胃がん	個別と集団	3,500	5月～2月	1,700	4	
	大腸がん	個別と集団	400	5月～2月	300	4	
	肺がん	個別と集団	1,200	5月～2月	0(喀痰 700)	12	
	子宮がん	個別と集団	2,200	5月～2月	1,100	3	
	乳がん	超音波	個別のみ	2,100	5月～2月		
		マンモグラフィー	個別と集団	2,800	5月～2月	1,500	4
前立腺がん		個別と集団	900	5月～2月	500	4	
歯周疾患		個別のみ	40歳・70歳 0 50歳・60歳 400	5月～12月			

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○)実施している → 健診内容 (○)特定健診と同じ ()特定健診とは異なる
()実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる (○)40・50・60・70歳の年に受けられる
()その他()

7. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 (16)件、そのうち保護開始件数(15)件

2009年1月～3月の申請件数 (5)件、そのうち保護開始件数(4)件

2009年4月～6月の申請件数 (6)件、そのうち保護開始件数(5)件

②この間の生活保護申請の増加の中で、担当者の人員増をおこないましたか。

2008年度(正規1人、非正規0人) → 2009年度(正規1人非正規0人)

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2008年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④就学前の医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

④アンケート【2】1の⑫の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書

⑤就学援助に関する父母向けの案内文書

⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2008年度)